

平成 28 年 度 事 業 報 告

昨年は、「差別問題に関する特命委員会」の下部組織として「部落問題に関する小委員会」が二階俊博・幹事長(当時は総務会長)の肝入りで設置され、私ども自由同和会からヒヤリングを行い「部落差別の解消の推進に関する法律案」をまとめ、議員立法として衆議院に提出されたが参議院議員選挙を目前に控え会期末が迫っていることで、次期国会で成立を図るべく継続審議にした。

その後、9月の末に開会された国会において、11月16日には衆議院の法務委員会で賛成多数で可決され、翌17日には衆議院の本会議において賛成多数で可決され参議院に送られた。

参議院の法務委員会では、12月1日に法案の趣旨説明が行われ審議入りし、6日には参考人からの意見聴取が行われた。

意見聴取では、私ども自由同和会、部落解放同盟、全国地域人権運動総連合の同和運動3団体と1名の弁護士の計4名が招聘され、意見陳述と質疑が行われた。

私ども自由同和会は、当会の顧問的存在である京都産業大学の文化学部教授の灘本昌久さんに出席をお願いした。

この意見聴取で灘本・教授は、法律が成立すれば人権教育・啓発で同和問題が取り上げ易くなるとし、部落差別の現状については、部落解放同盟は過大評価しているが、全国地域人権運動総連合は過小評価しているとした。

参議院の法務委員会は参考人からの意見聴取を終え、委員会を8日に開き、最後の審議を経て賛成多数で可決され、翌9日の参議院の本会議で賛成多数で可決され成立した。

この「部落差別の解消の推進に関する法律」は、12月16日に公布・施行されており、法務省は法律が成立したことの周知徹底に取り組みを始めている。

一方、同時期に委員会が設置された「性的指向・性自認(LGBT)に関する特命委員会」でも「LGBT理解増進法案」が取りまとめられたが、総務会は時期尚早として法案の国会への提出を見送っている。

ヘイトスピーチ対策については、当初、新法は必要とせず既存の法律で対処するとしていたが、取り調べの可視化や司法取引を可能とする「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」が、野党が提出しているヘイトスピーチ対策の「人種差別を理由とする差別の撤廃のための施策の推進に関する法律案」の審議を求めるために人質になっていることから、急遽方針を転換し、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律案」をまとめ5月24日に成立した。この法律も6月3日に公布施行されており、法務省により活発な啓発活動が展開されている。

組織内活動では、第31回全国大会を自由民主党本部の9F901会議室に、289名を集め開催した。

自由民主党を代表して挨拶された谷垣禎一・幹事長は、「同和問題につきましては、皆様方からの意見を聞きながら、相談体制の整備、実態調査、人権教育啓発の推進などを取り入れました『部落差別の解消の推進に関する法律案』が本日審議入りして、来週には通るであろうとの状況で進んでいるところであり、また、ヘイトスピーチについては、本日、衆議院法務委員会で採決され、来週には成立の予定です」と述べられた。

また、部落問題に関する小委員会の事務局長である門 博文・衆議院議員、全国隣保館連絡協議会の川崎正明・会長からも連帯のあいさつをいただいた。

記念講演では、京都産業大学文化学部教授の灘本昌久さんが、「これからの人権教育とその課題」のテーマでお話しされた。

議事では、すべての議案を滞りなく承認した。

今大会では、上田卓雄・会長が会則に則り、3年3期の任期に達したため会長職を引退することで、新会長として川上高幸・副会長を選出し、上田卓雄・前会長に川上高幸・新会長から永年の功労に感謝状を手渡した。

今回の全国大会でも、開会から閉会までの全日程をインターネットのYouTubeを活用して、完全生中継をするとともに、その録画を自由同和会中央本部のホームページ上で誰でも視聴できるようにした。

11月には、毎年実施している定期中央省庁要請行動を行い、同和問題の早期完全解決に向け平成29年度の人権関係予算の拡充を要請するとともに、「人権擁護法案」の早期成立への協力を要請した。

毎年開催している幹部研修会では、「部落差別の解消の推進に関する法律の有効活用を考える」のテーマで、パネリストに関西大学社会学部教授の石元清美さんと京都産業大学文化学部教授の灘本昌久さん、自由同和会を代表して中央本部の平河秀樹・事務局長、コーディネーターを中央本部の山口勝広・事務局次長が務めシンポジウムを行った。

自由民主党を代表してあいさつされた二階俊博・幹事長、部落問題に関する小委員会の山口 壯・委員長と門 博文・事務局長から、法案の成立に向けた強い覚悟を述べていただいた。

今回の幹部研修会も、インターネットのYouTubeで、開会から閉会までの全日程をLive中継するとともに、その中継の録画を自由同和会中央本部のホームページ上に載せ、Live中継を見逃した人でも視聴できるようにしたことをお知らせし、平成28年度の事業報告にする。